

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第二章 主要労働人口の構成

第二節 鉱山労働者

通産省資源庁編「昭和二一年本邦工業の趨勢」(昭和二五年三月刊行)によれば、一九四六年末現在のわが国鉱業事業所数は二、一〇八、その労務者数は四四四、九三四である。

	総数	男	女
総数	四四四、九三四(一〇〇・〇)	三八二、五五九	六二、三七五
坑内	二二二、〇〇六(四九・九)	二二〇、四六七	一、五三九
坑外	二〇五、四八二(四六・二)	一四六、五七五	五八、九〇七
製錬・精製	一七、四四六(三・九)	一五、五一七	一、九二九

(注)「本邦鉱業の趨勢」はわが国の鉱山労務者数を知るための最も抱括的な資料であるが、一九四八年以後の分については、今なお(一九五一年六月現在)刊行されていない。

鉱山労務者の地方別数 右の鉱山労務者数を全国八商工局別にみると、福岡二〇九、八四二(四七・二%)、札幌六九、六五五(一五・七%)、六三、五一二(一四・三%)順になっている(第15表)。

鉱山労務者の鉱種別数 鉱山労務者の鉱種別数では石炭鉱業の三二七、四三二が最も多く労務者総数の七三・六%を占めている。次位は金属山の六七、二五九(一五・一%)である(第16表)。

また、一九三五年(昭和一〇年)以後毎年の鉱種別労務者数を示せば第17表のごとくである。戦時中から戦後へかけてのわが国資源産業の動向は、この労務者数の推移にも現われている。

鉱山労務者の体性別数 鉱山労務者の鉱種別体性別数は第18表のごとくであって、総数中における女子労務者の割合は一割五分に達しない。

鉱山労務者の年齢別数 鉱業労務者数を五〇才未満、五〇才以上の二つの年齢階級に分けてみると、五〇才未満の労務者数で労務者総数の九二・四%を占める。

	総数	男	女
総数	四四四、九三四(一〇〇・〇)	三八二、五五九(一〇〇・〇)	六二、三七五(一〇〇・〇)
五〇才未満	四一一、一一五(九二・四)	三五一、八〇五(九二・〇)	五九、三一〇(九五・一)

五〇才以上 三三、八一九(七・六) 三〇、七五四(八・〇)

三、〇六五(四・九)

鉱種別鉱業労務者の年齢別数を示せば第19表の通りである。

炭鉱労務者の勤続年数別 次に鉱山労務者のうちの炭鉱労務者数を勤続年数別にみれば第20表のごとくである。なお、この数字と第21表の数字とは資源庁統計課編「石炭統計年報」(昭和二五年七月刊行)によるものであって、全国三三七(北海道四五、東部四五、西部三二、九州二一五)炭鉱の常用労務者について一九四九年一二月末に調査されたものである。

(注)資源庁統計課編「石炭統計年報」によると、一九四九年末現在における炭鉱の常用労務者数は四〇三、八九三(長期欠勤者一五、八九六を含む)、職員数は四八、〇五一である。また、同年末現在の臨時夫は七、七三八、請負夫は二二、一四九で、この臨時夫と請負夫とはさきの常用労務者中に含まれていない。同年報による一九四九年以後の炭鉱常用労務者数(長期欠勤者を除いた実働労務者数)の推移は次のごとくである。

一九四五年一二月末	二一一、八三〇
一九四六年一二月末	三六一、八〇九
一九四七年一二月末	四五三、二三二
一九四八年一二月末	四五七、五二三
一九四九年一二月末	三八七、九九七

炭鉱労務者の教育程度別数 炭鉱労務者の教育程度別数を第21表によってみれば、小学校高等科卒業以下のものが全体の八五・八%を占める。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
